

議第 1 9 号議案

消費税率 5 % への引下げとインボイス制度の廃止を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和 7 年 9 月 1 7 日提出

提出者	新座市議会議員	小野由美子
賛成者	//	上田美小枝
	//	高 邑 朋 矢
	//	石 島 陽 子
	//	黒 田 実 樹
	//	笠 原 進
	//	小 野 大 輔

提 案 理 由

「消費税の税率を下げるべき」「消費税を廃止すべき」を合わせると 5 8 % へのぼり、「今の税率を維持すべき」を大幅に上回った。民意を受けとめ消費税減税を直ちに実施し、経済を好循環へ転じるため、この案を提出する。

消費税率５％への引下げとインボイス制度の廃止を求める意見書

長引く物価高に国民は苦しみ続けています。日銀の「生活意識アンケート」では「生活にゆとりがない」と感じる人が６０％強にのぼります。帝国データバンク「倒産集計２０２５年上半期」によれば、企業倒産は１２年ぶりに５，０００件を超え、大半が中小企業です。

７月に行われた参議院選挙では物価対策が一大争点となり、多くの政党が消費税廃止や減税を公約に掲げました。最近のＮＨＫの全国世論調査（８月９日～同月１１日）では、「消費税の税率を下げるべき」「消費税を廃止すべき」を合わせると５８％にのぼり、「今の税率を維持すべき」を大幅に上回りました。民意を受けとめ消費税減税を直ちに実施し、経済の好循環に転じるべきです。

世界では１１０か国で付加価値税（消費税）の減税が実施され、ベトナムでは１０％から８％への減税を２０２６年度末まで延長しました。マレーシアでは２０１８年の選挙結果を受け、消費税を廃止しています。中国では昨年末に輸出に伴う大企業の付加価値税還付金を削減・廃止しました。

税の専門家は、国債に頼らず、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制をただせば、消費税減税の財源は生まれると試算しています。また零細企業やフリーランスの方はインボイス制度の廃止を強く求めています。インボイスは複数税率に対応するための制度であり、税率を一律化すれば問題なく廃止できます。

よって、以下のことを強く求めます。

- １ 消費税率を５％に引き下げること。
- ２ インボイス制度を廃止すること。

以上、地方自治法第９９条の規定に基づき意見書を提出します。

令和７年９月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様

財務大臣 様